



平成26年5月12日

各 位

会 社 名 J ト ラ ス ト 株 式 会 社
 代表者の役職名 代表取締役社長 藤 澤 信 義
 (コード番号 8 5 0 8)
 (上場取引所 東京証券取引所 市場第2部)
 問い合わせ先 取 締 役 常 陸 泰 司
 電 話 番 号 0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

業績予想に関するお知らせ

平成25年11月8日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において開示を見送ることとしておりました平成26年3月期通期業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

記

● 業績予想について

平成26年3月期通期連結業績予想数値(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	61,926	13,745	13,351	11,145	109.66
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	55,683	12,005	13,704	13,309	214.44

平成26年3月期通期個別業績予想数値(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	4,583	1,832	828	1,268	12.48
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	3,546	1,029	1,073	1,056	17.02

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

公表の理由及び通期業績予想に関する定性的情報

当社グループの平成26年3月期の通期業績予想（連結・個別）につきましては、複数のM&A案件に取り組んでいること、新規に連結子会社となった会社等について当社グループとしての統一した会計基準による適時開示を行うための体制整備を進めていること等の事情から、合理的な業績予想の算定が困難であるとして開示を見送ることとしておりましたが、合理的算定が可能な状況となりましたので公表いたします。

1. 連結業績予想に関する定性的情報

これまで、連結財務諸表の作成においては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」といいます。）や親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「親愛貯蓄銀行」といいます。）など親会社（当社）と決算日の異なる連結子会社については、当該連結子会社の決算日を基礎とするなどして、それぞれ異なった期間を対象としておりました。今般、当社グループとして統一した会計期間により適時開示を行うとの観点から、こうした連結子会社につきまして、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいて財務諸表を作成する方法へと変更し、連結財務諸表の対象となる期間を親会社と同一とすることといたしました。この結果、日本保証及び親愛貯蓄銀行の当連結会計年度における会計期間は、それぞれ13ヶ月間及び15ヶ月間となりました。また、親愛貯蓄銀行における貸倒引当金の計上方法について、従来は貸倒実績率を算定するためのデータが不足していたため相互貯蓄銀行業務監督規程に定める基準に従って計上しておりましたが、原債権の取得後1年を経過しデータ累積が進み貸倒実績率の算定が可能となったものから順次、過去の貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上することとした結果、当連結会計年度において6,904百万円の増益要因となる見込みとなりました。

営業収益及び営業利益につきましては、上記のような連結財務諸表の作成方法の変更の影響に加えて、前連結会計年度において連結子会社としたアドアーズ株式会社のアミューズメント事業収益が通期にわたって寄与したことや、債務保証残高の増加による保証料収入の増加等により、未だ収益体制の確立の途上にある親愛貯蓄銀行を15ヶ月間にわたって連結決算に取り込むという減益要因があったにもかかわらず、前期比増収増益となる見込みです。

経常利益につきましては、昨年実施いたしましたライセンス・オフリングによる資金調達の実施に係る費用を営業外費用に計上したこと等により、また、当期純利益につきましては、複数のM&Aを実施したこと等により発生した負ののれん発生益1,060百万円を特別利益に計上した一方で、平成26年2月13日付公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、平成25年12月16日の東京地方裁判所における株式会社クレディアに対する第一審判決内容に伴い訴訟損失引当金繰入額2,951百万円を特別損失に計上したこと等の要因により、前期比減益となる見込みです。

2. 個別業績予想に関する定性的情報

連結子会社からの受取配当金が前期比増加したこと等により、営業収益、営業利益につきましては、前期比増収増益となる見込みです。経常利益につきましては、連結決算と同様、ライセンス・オフリングに係る費用を営業外費用に計上したこと等により前期比減益となる見込みです。また、当期純利益につきましては、平成25年12月12日付公表の「投資有価証券売却益（特別利益）の発生に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により前期比増益となる見込みです。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、最終の業績は今後の精査結果等、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上